

平成 2 7 年 度

多面的機能支払交付金の実施状況

農村振興局

平成 2 8 年 8 月

農林水産省

【利用上の注意】

- 1 本資料は、平成 27 年度の実施状況（平成 28 年 3 月 31 日時点）を取りまとめた結果である。
- 2 本実施状況の取りまとめ対象範囲は、全国である。
- 3 表中に使用した記号は次のとおりである。
「0」… 単位に満たないもの。（例：0.2ha → 0ha）
「－」… 事実のないもの。
- 4 面積等は単位未満を四捨五入したので、計とその内訳の合計値は必ずしも一致しない。
- 5 多面的機能支払交付金は、平成 26 年度より「農地・水保全管理支払交付金」を組替え・名称変更。過年度の取組実績は、「農地・水保全管理支払交付金」のものを参考として掲載している。
- 6 多面的支払交付金は、以下の 3 つに区分されている。資料内は、各章の標題部分を除き、下記のとおり省略。

（区 分）	（資料内の略称）
・農地維持支払交付金	→ 「農地維持支払」
・資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）	→ 「資源向上支払（共同活動）」
・資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）	→ 「資源向上支払（長寿命化）」

【問い合わせ先】

農林水産省農村振興局整備部農地資源課

多面的機能支払推進室保全指導班

電話：03-3502-8111 内線 5618

直通：03-6744-2447

～ 目 次 ～

	頁
I. 農地維持支払交付金の取組状況	
1. 全国の取組状況	1
(1) 取組市町村数、取組組織数、取組面積の推移	
(2) 対象施設数	
(3) 推進組織の設置状況	
2. 地域ブロック別の取組状況（取組組織数、取組面積）	2
(1) 取組組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 取組組織数、取組面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の取組状況	3
(1) 地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 地目別取組面積割合	
参考：農地維持支払の都道府県別のカバー率について	4
農業用排水路の管理を行う農業集落における多面的機能支払交付金（農地維持支払）及び中山間地域等直接支払制度による管理割合について	
II. 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の取組状況	
1. 全国の取組状況	5
(1) 取組市町村数、取組組織数、取組面積の状況	
(2) 農村環境保全活動の実施状況	
(3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況	
2. 地域ブロック別の取組状況（取組組織数、取組面積）	6
(1) 取組組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 取組組織数、取組面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の取組状況	7
(1) 地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 地目別取組面積割合	
参考：資源向上支払（共同活動）の都道府県別のカバー率について	8
農地維持支払に対する資源向上支払（共同活動）の取組面積の比率について	

Ⅲ. 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の取組状況	
1. 全国の取組状況	9
(1) 取組市町村数、取組組織数、取組面積の状況	
(2) 対象施設数等の状況	
ア. 補修・更新等の対象施設数	
イ. 補修・更新等の実施施設数	
2. 地域ブロック別の取組状況（取組組織数、取組面積）	10
(1) 取組組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 取組組織数、取組面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の取組状況	11
(1) 地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 地目別取組面積割合	
参考：資源向上支払（長寿命化）の都道府県別のカバー率について	12
農地維持支払に対する資源向上支払（長寿命化）の取組面積の比率について	
Ⅳ. 資源向上支払（地域資源保全プランの策定、活動組織の広域化・体制強化）の取組状況	
1. 全国の取組状況	13
(1) 取組市町村数、取組組織数	
ア. 地域資源保全プランの策定	
イ. 活動組織の広域化・体制強化	
都道府県別の取組状況データ	14

I. 農地維持支払交付金の取組状況

農地維持支払交付金(以下「農地維持支払」という。)とは、農地・農業用水等の地域資源について、地域共同で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充などの日常管理と、地域資源の適切な保全管理のための体制づくり等の推進活動を行う組織に対する支援である。

1. 全国を取組状況

- 平成28年3月末時点で、全国1,404市町村において、28,148組織が約218万haの農用地を事業計画に位置づけ取り組んでいる(平成26年度と比較すると、取組組織数は1.13倍、取組面積は1.11倍に増加)。
- 広域活動組織が新たに75組織設立され、760組織が活動している。
- 本交付金による保全管理の対象として位置付けられている施設は、水路約41万km、農道約23万km、ため池約4万5千箇所となっている。
- 全国47都道府県において、68の推進組織が設置されており、本交付金の推進を行っている。

(1) 農地維持支払の取組市町村数、取組組織数、取組面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26 A	H27 B	参考: 対H26 B/A
取組市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,325	1,404	
取組組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	28,148	1.13倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	685	760	1.11倍
取組面積 (ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681	2,177,480	1.11倍

※H19～H22実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(2) 対象施設数(平成27年度)

	北海道	都府県	全国計
水路 (km)	38,592	367,388	405,980
農道 (km)	26,010	206,186	232,197
ため池 (箇所)	728	44,601	45,329

(3) 推進組織の設置状況(平成27年度)

全 国	都道府県単位	市町村単位
68団体	46団体	22団体 新潟(10) 富山(12)

2. 地域ブロック別の取組状況(取組組織数、取組面積)

- 地域ブロック別に取組状況を見ると、取組組織数は、東北が5,647組織と最も多く、次いで九州4,821組織、近畿4,046組織となっている。このうち、広域活動組織は、東北が235組織と最も多く、次いで北陸161組織、九州126組織となっている。
- 取組面積は、北海道が約75万haと最も大きく、次いで東北約43万ha、九州約25万haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は77ha。北海道は889ha、都府県において最も大きいのは沖縄で468ha、次いで東北75haとなっている。一方、最も小さいのは近畿及び中国で30haとなっている。
- 対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)は全国で52%。ブロック別では北陸が71%で最も高く、次いで北海道及び近畿64%となっている。最も低いのは関東で27%となっている。
- 平成26年度からの組織数の増加率は全国で1.13倍。ブロック別では関東及び四国が1.23倍と高く、東北1.20倍と続く。取組面積の増加率は、全国で1.11倍であり、ブロック別では関東が1.17倍と最も高く、北海道が1.14倍、四国が1.13倍と続く。

(1) 農地維持支払の取組組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)(平成27年度)

	取組組織数		取組面積 (ha)	対象農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均取組面積	カバー率
	A	うち、 広域活動組織数				
全国	28,148	760	2,177,480	4,208.0	77	52%
北海道	840	33	746,522	1,165.8	889	64%
東北	5,647	235	426,271	830.1	75	51%
関東	3,105	45	176,441	648.0	57	27%
北陸	3,558	161	216,395	302.7	61	71%
東海	1,687	42	84,055	158.3	50	53%
近畿	4,046	19	119,800	187.9	30	64%
中国	3,003	50	89,411	222.2	30	40%
四国	1,394	23	49,974	131.8	36	38%
九州	4,821	126	246,608	518.3	51	48%
沖縄	47	26	22,003	43.0	468	51%

※対象農用地面積は、「平成26年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

(2) 農地維持支払の取組組織数、取組面積の推移

(単位: ha)

	H19		H20		H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27		参考: 対H26	
	取組組織数	取組面積	取組組織数	取組面積	取組組織数	取組面積	取組組織数	取組面積	取組組織数	取組面積	取組組織数	取組面積	取組組織数	取組面積	取組組織数 A	取組面積 B	取組組織数 C	取組面積 D	取組組織数 C/A	取組面積 D/B
全国	17,122	1,160,430	18,973	1,361,364	19,514	1,425,144	19,658	1,433,293	19,677	1,429,826	18,662	1,455,049	19,018	1,474,379	24,885	1,961,681	28,148	2,177,480	1.13倍	1.11倍
北海道	476	257,029	645	378,722	702	423,321	705	425,741	705	425,577	689	441,161	693	442,977	767	653,489	840	746,522	1.10倍	1.14倍
東北	3237	282,589	3,342	289,505	3,359	290,390	3,375	291,196	3,327	286,909	3,006	287,375	3,070	291,659	4,721	385,331	5,647	426,271	1.20倍	1.11倍
関東	1476	87,686	1,931	112,976	2,031	118,222	2,068	120,086	2,094	121,045	1,934	114,952	2,004	118,423	2,515	150,613	3,105	176,441	1.23倍	1.17倍
北陸	2142	105,891	2,359	120,058	2,426	122,847	2,442	123,464	2,448	123,504	2,554	142,502	2,596	146,087	3,439	201,253	3,558	216,395	1.03倍	1.08倍
東海	1118	64,861	1,189	67,984	1,206	68,549	1,213	68,930	1,213	68,637	1,028	64,921	1,044	65,643	1,524	80,476	1,687	84,055	1.11倍	1.04倍
近畿	3181	100,392	3,280	102,875	3,293	103,227	3,296	103,285	3,296	103,139	3,216	102,813	3,262	103,951	3,670	112,667	4,046	119,800	1.10倍	1.06倍
中国	1274	53,103	1,475	60,047	1,565	62,405	1,607	63,168	1,622	63,575	1,641	65,836	1,695	67,271	2,632	82,504	3,003	89,411	1.14倍	1.08倍
四国	808	33,465	902	36,313	935	37,428	944	37,659	953	38,012	877	36,508	888	36,935	1,136	44,042	1,394	49,974	1.23倍	1.13倍
九州	3364	166,669	3,804	184,076	3,949	189,349	3,960	190,361	3,971	190,026	3,678	188,087	3,726	190,448	4,435	229,528	4,821	246,608	1.09倍	1.07倍
沖縄	46	8,745	46	8,809	48	9,405	48	9,402	48	9,402	39	10,895	40	10,986	46	21,779	47	22,003	1.02倍	1.01倍

※H19～H22実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は、「農地・水保管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)の取組状況

- 地目別取組状況をみると、
 - ・ 取組面積218万haの内訳は、田が137万ha、畑が52万ha、草地在29万haとなっている。
 - ・ 対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)は、田が61%、畑が42%、草地在40%となっている。
- 地目別取組面積割合を地域ブロック別にみると、東北及び北陸では取組面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道は畑、草地在での取組が多く、沖縄では畑の割合が96%と高くなっている。

(1) 農地維持支払の地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)(平成27年度)

	取組面積 (ha) A			対象農用地面積 (千ha) B			カバー率 A/B				
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地		
全国計	2,177,480	1,370,396	517,816	289,268	4,208.0	2,245.2	1,238.6	724.2	61%	42%	40%
北海道	746,522	180,103	296,028	270,391	1,165.8	236.1	395.5	534.2	76%	75%	51%
東北	426,271	391,274	32,652	2,345	830.1	580.4	165.4	84.3	67%	20%	3%
関東	176,441	131,436	44,531	474	648.0	373.5	255.2	19.3	35%	17%	2%
北陸	216,395	205,940	10,383	72	302.7	271.4	26.8	4.5	76%	39%	2%
東海	84,055	66,498	17,454	104	158.3	116.2	38.3	3.8	57%	46%	3%
近畿	119,800	105,350	14,369	81	187.9	146.6	39.3	2.0	72%	37%	4%
中国	89,411	79,698	8,812	901	222.2	167.5	42.4	12.3	48%	21%	7%
四国	49,974	38,447	11,381	146	131.8	75.4	53.9	2.5	51%	21%	6%
九州	246,608	171,225	61,076	14,306	518.3	277.0	191.0	50.3	62%	32%	28%
沖縄	22,003	425	21,129	448	43.0	1.0	30.9	11.1	43%	68%	4%

注1:対象農用地面積は、「平成26年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」(以下、「都道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

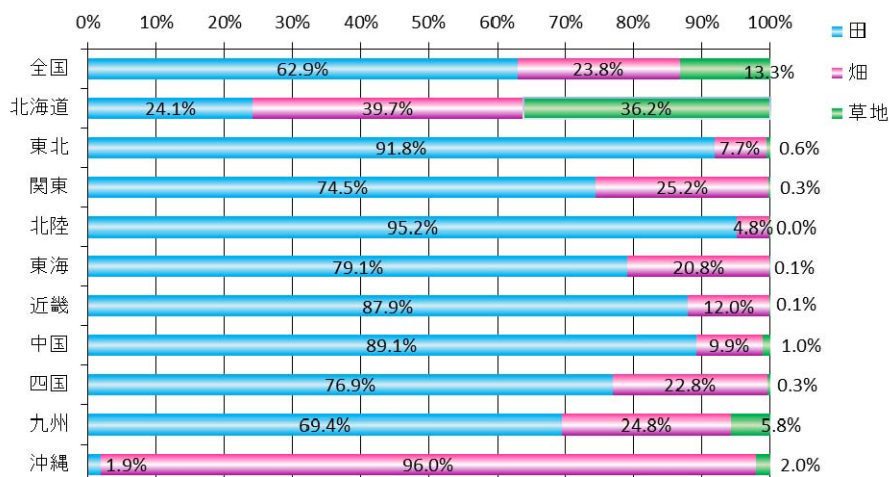
注2:地目別の対象農用地面積は、以下による推計値。

・田面積＝「平成26年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積

・畑面積＝(「平成26年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成26年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「平成26年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積

・草地面積＝(「平成26年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成26年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

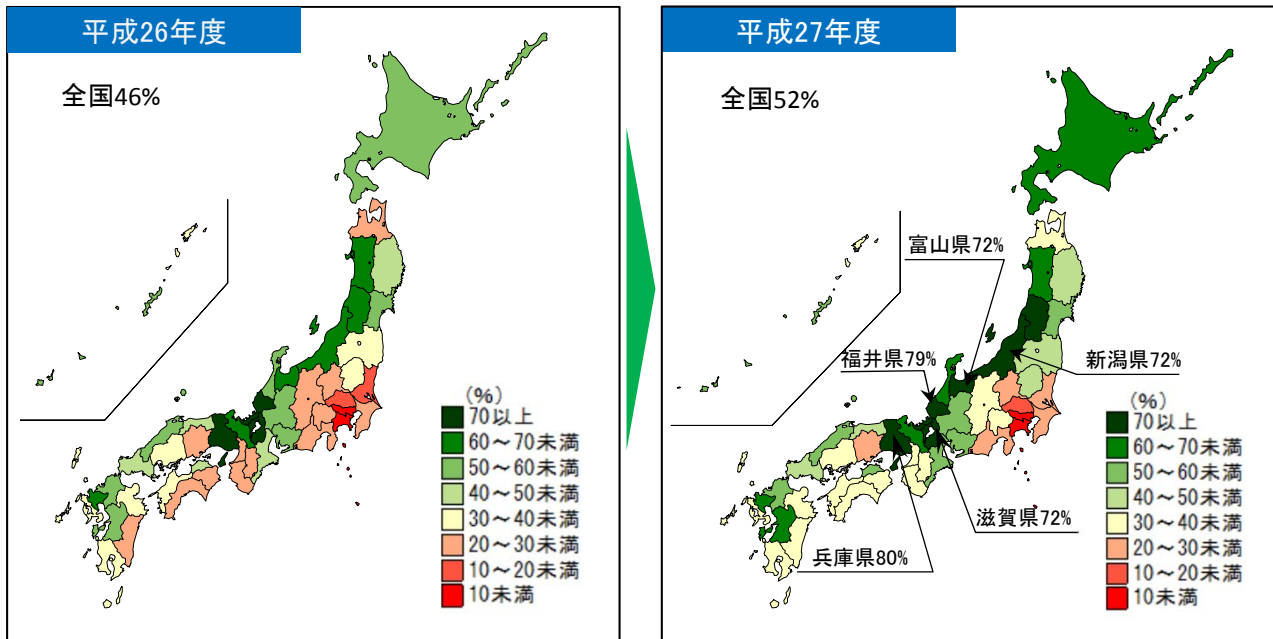
(2) 農地維持支払の地目別取組面積割合(平成27年度)



(参考) 農地維持支払の都道府県別のカバー率について

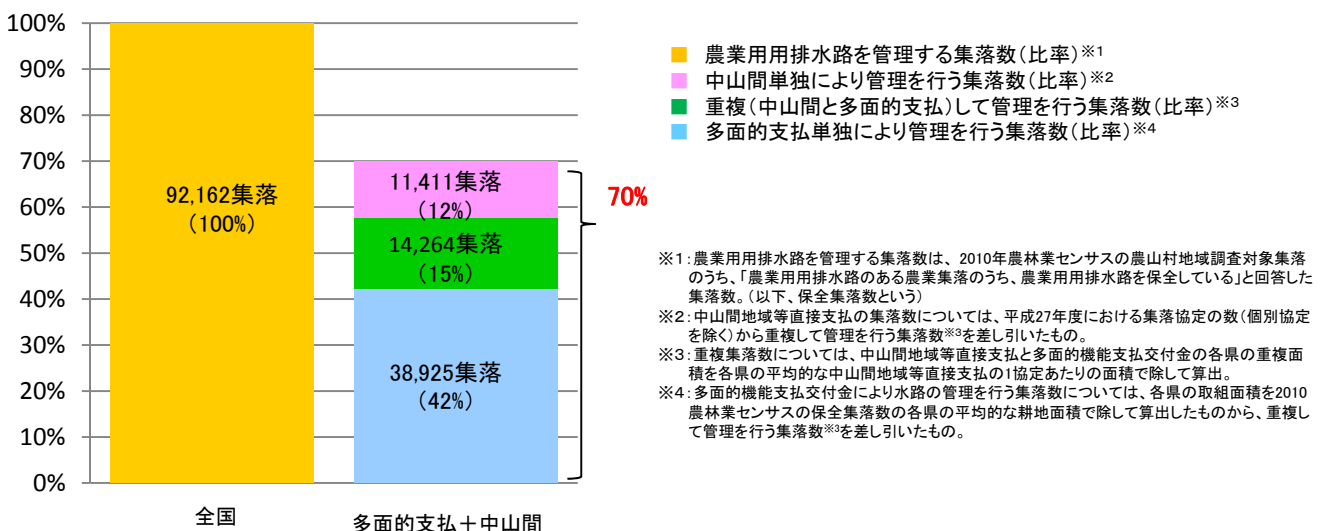
- 全国の農地維持支払のカバー率は、平成26年度の46%から平成27年度には52%へと増加した。
- 平成27年度の都道府県別のカバー率をみると、兵庫県が80%で最も高く、次いで福井県が79%、新潟県、富山県及び滋賀県が72%となっている。

農地維持支払の都道府県別のカバー率(平成26年度と平成27年度の比較)



(参考) 農業用排水路の管理を行う農業集落における多面的機能支払交付金(農地維持支払)及び中山間地域等直接支払制度による管理割合について

- 農地維持支払交付金の取組面積は218万ha、中山間地域等直接支払制度の取組面積は66万haであり、両施策の取組面積の重複を除いて合計すると、240万haとなっている。
- 農地維持支払交付金又は中山間地域等直接支払制度の実施により農地、農業用施設の保安全管理に取り組む農業集落数は、農業用排水路を管理する農業集落数の約7割となっている。



Ⅱ. 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の取組状況

資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)(以下「資源向上支払(共同活動)」という。)とは、水路、農道等の施設の軽微な補修、生態系保全や景観形成等の農村環境の保全活動等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の取組状況

- 平成28年3月末時点で、全国45道府県の1,271市町村において、22,760組織が、約193万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 農村環境保全の活動内容別の実施件数は、景観形成・生活環境保全の取組みが最も多く、次いで生態系保全となっている。
- 多面的機能の増進を図る活動の活動内容別の実施件数は、農村環境保全活動の幅広い展開が最も多く、次いで農地周りの共同活動の強化となっている。

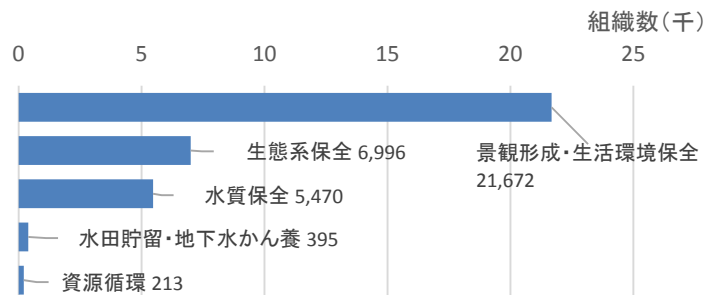
(1) 資源向上支払(共同活動)の取組市町村数、取組組織数、取組面積の状況

	H26 A	H27 B	参考: 対H26 B/A
取組市町村数	1,247	1,271	
取組組織数	21,299	22,760	1.07倍
うち広域活動組織	646	704	1.09倍
取組面積(ha)	1,792,816	1,932,589	1.08倍

(2) 農村環境保全活動の実施状況

・活動内容別の実施件数

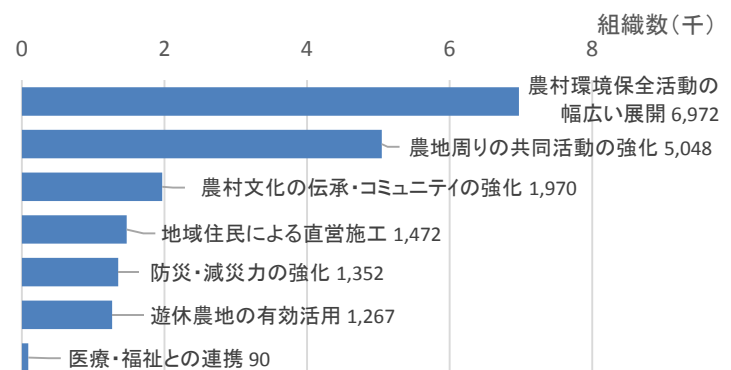
	H27
景観形成・生活環境保全	21,672
生態系保全	6,996
水質保全	5,470
水田貯留・地下水かん養	395
資源循環	213



(3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況

・活動内容別の実施件数

	H27
農村環境保全活動の幅広い展開	6,972
農地周りの共同活動の強化	5,048
農村文化の伝承・コミュニティの強化	1,970
地域住民による直営施工	1,472
防災・減災力の強化	1,352
遊休農地の有効活用	1,267
医療・福祉との連携	90



2. 地域ブロック別の取組状況(取組組織数、取組面積)

- 地域ブロック別に取組状況をみると、取組組織数は、東北が4,212組織と最も多く、次いで九州4,071組織、近畿3,606組織となっている。
- 取組面積は北海道が約68万haと最も大きく、次いで東北約36万ha、九州約23万haとなっている。
- 1組織当たりの平均取組面積は85ha。北海道が885haで最も大きく、都府県においては、沖縄が434ha、次いで東北が85haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で30haとなっている。
- 対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)は、全国で46%。ブロック別では北陸が67%で最も高く、次いで北海道及び近畿が58%となっている。一方、最も低いのは関東で22%となっている。
- 平成26年度からの組織数の増加率は全国で1.07倍。ブロック別では東北が1.13倍と最も高く、関東1.12倍、中国及び四国が1.08倍と続く。取組面積の増加率は、全国で1.08倍であり、ブロック別では北陸が1.12倍と最も高く、北海道及び関東が1.09倍と続く。

(1) 資源向上支払(共同活動)の取組組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)(平成27年度)

	取組組織数		取組面積 (ha) B	対象農用地面積 (千ha) C	1組織当たりの 平均取組面積 B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
全国	22,760	704	1,932,589	4,208.0	85	46%
北海道	765	30	676,653	1,165.8	885	58%
東北	4,212	202	358,575	830.1	85	43%
関東	2,386	42	144,033	648.0	60	22%
北陸	2,973	161	201,814	302.7	68	67%
東海	1,382	42	75,028	158.3	54	47%
近畿	3,606	15	109,416	187.9	30	58%
中国	2,276	50	79,402	222.2	35	36%
四国	1,045	20	43,221	131.8	41	33%
九州	4,071	117	225,370	518.3	55	43%
沖縄	44	25	19,076	43.0	434	44%

※対象農用地面積は、「平成26年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

(2) 資源向上支払(共同活動)の取組組織数、取組面積の推移

	H26		H27		参考:対H26	
	取組組織数 A	取組面積 B	取組組織数 C	取組面積 D	取組組織数 C/A	取組面積 D/B
全国	21,299	1,792,816	22,760	1,932,589	1.07倍	1.08倍
北海道	747	621,217	765	676,653	1.02倍	1.09倍
東北	3,721	331,209	4,212	358,575	1.13倍	1.08倍
関東	2,139	131,587	2,386	144,033	1.12倍	1.09倍
北陸	2,910	180,525	2,973	201,814	1.02倍	1.12倍
東海	1,294	72,938	1,382	75,028	1.07倍	1.03倍
近畿	3,452	108,195	3,606	109,416	1.04倍	1.01倍
中国	2,101	75,013	2,276	79,402	1.08倍	1.06倍
四国	968	40,695	1,045	43,221	1.08倍	1.06倍
九州	3,924	212,585	4,071	225,370	1.04倍	1.06倍
沖縄	43	18,852	44	19,076	1.02倍	1.01倍

3. 地目別(田、畑、草地別)の取組状況

○ 地目別取組状況をみると、

- ・ 取組面積193万haの内訳は、田が122万ha、畑が48万ha、草地が23万haとなっている。
- ・ 対象農用地面積に対する比率(カバー率)は、田が54%、畑が38%、草地が32%となっている。

○ 地目別取組面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸及び近畿では取組面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道では畑、草地での取組が多く、沖縄では畑の割合が約97%と高くなっている。

(1) 資源向上支払(共同活動)の地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)(平成27年度)

	取組面積(ha)			対象農用地面積(千ha)			カバー率 A/B				
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地		
全国計	1,932,589	1,222,809	475,459	234,321	4,208.0	2,245.2	1,238.6	724.2	54%	38%	32%
北海道	676,653	175,005	284,076	217,572	1,165.8	236.1	395.5	534.2	74%	72%	41%
東北	358,575	328,554	27,949	2,071	830.1	580.4	165.4	84.3	57%	17%	2%
関東	144,033	106,919	36,652	462	648.0	373.5	255.2	19.3	29%	14%	2%
北陸	201,814	191,818	9,925	71	302.7	271.4	26.8	4.5	71%	37%	2%
東海	75,028	59,784	15,141	103	158.3	116.2	38.3	3.8	51%	40%	3%
近畿	109,416	100,372	8,973	71	187.9	146.6	39.3	2.0	68%	23%	4%
中国	79,402	70,297	8,215	890	222.2	167.5	42.4	12.3	42%	19%	7%
四国	43,221	33,829	9,246	146	131.8	75.4	53.9	2.5	45%	17%	6%
九州	225,370	156,020	56,865	12,485	518.3	277.0	191.0	50.3	56%	30%	25%
沖縄	19,076	211	18,416	448	43.0	1.0	30.9	11.1	21%	60%	4%

注1:対象農用地面積は、「平成26年農用地域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」(以下、「都道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

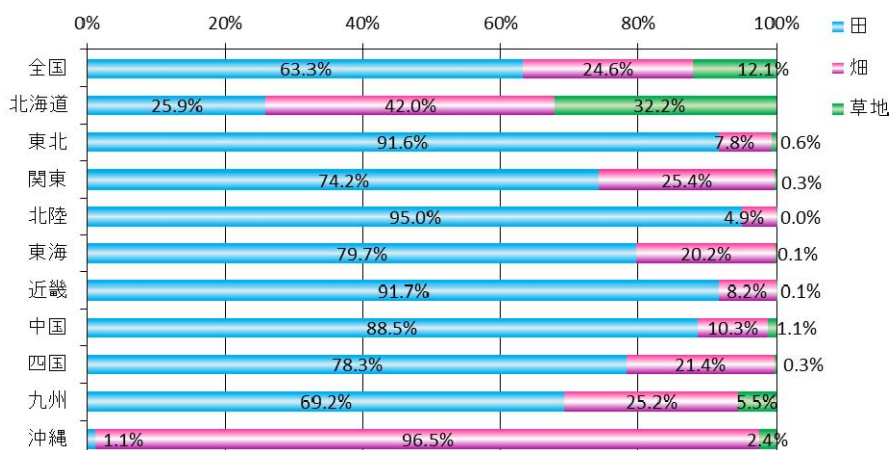
注2:地目別の対象農用地面積は、以下による推計値。

・田面積＝「平成26年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積

・畑面積＝(「平成26年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成26年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「平成26年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積

・草地面積＝(「平成26年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成26年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

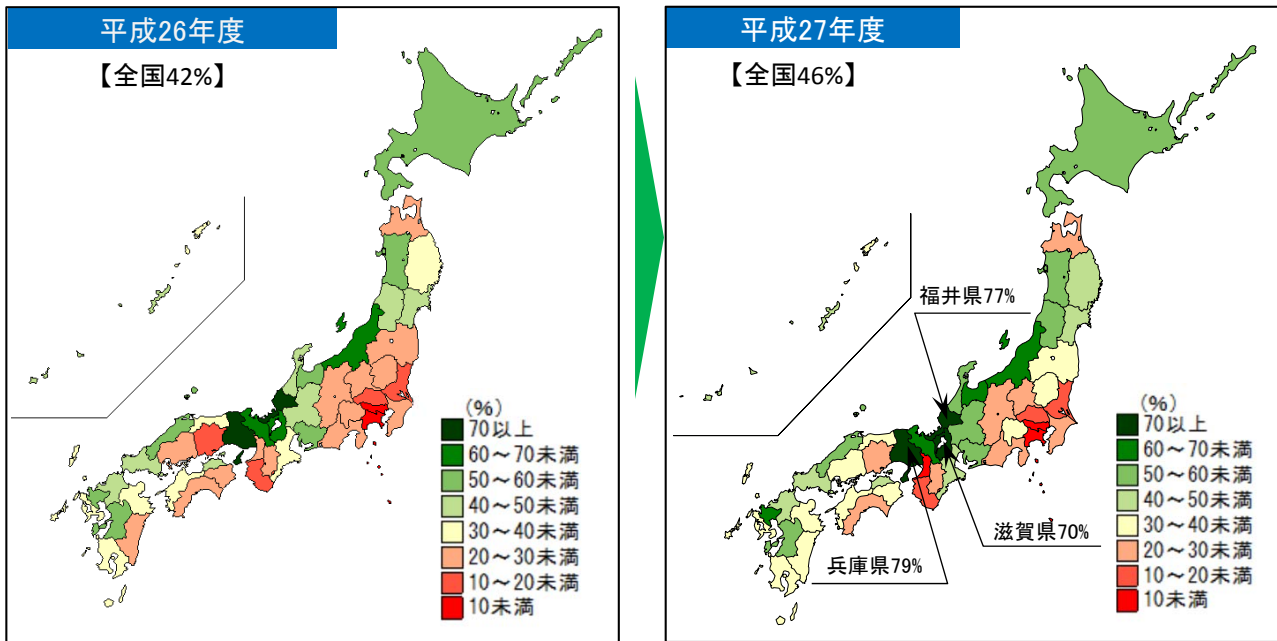
(2) 資源向上支払(共同活動)の地目別取組面積割合(平成27年度)



(参考) 資源向上支払(共同活動)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(共同活動)のカバー率は、平成26年度の42%から平成27年度には46%へと増加した。
- 平成27年度の都道府県別のカバー率をみると、兵庫県が79%で最も高く、次いで福井県が77%、滋賀県が70%となっている。

資源向上支払(共同活動)の都道府県別のカバー率(平成26年度と平成27年度の比較)

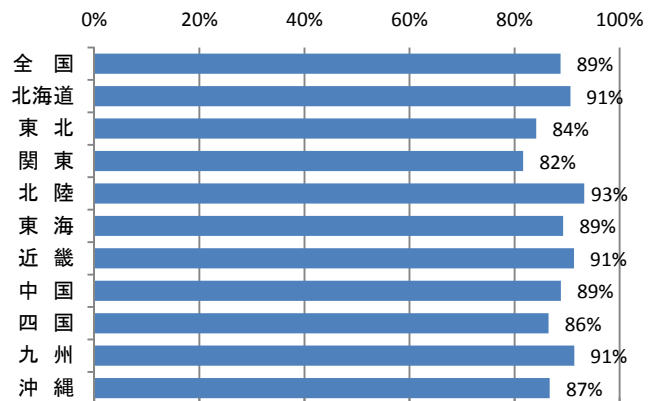


(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(共同活動)の取組面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(共同活動)の取組面積の比率は、北陸が93%と高く、次いで北海道、近畿及び九州が91%となっている。最も低いのは関東で82%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(共同活動)の取組面積の比率(平成27年度)

	資源向上 (共同活動) 取組面積 A	農地維持 取組面積 B	取組面積 の比率 A/B
全国	1,932,589	2,177,480	89%
北海道	676,653	746,522	91%
東北	358,575	426,271	84%
関東	144,033	176,441	82%
北陸	201,814	216,395	93%
東海	75,028	84,055	89%
近畿	109,416	119,800	91%
中国	79,402	89,411	89%
四国	43,221	49,974	86%
九州	225,370	246,608	91%
沖縄	19,076	22,003	87%



Ⅲ. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の取組状況

資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)(以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)とは、老朽化した農業用排水路等の施設の長寿命化のための補修・更新等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の取組状況

- 平成28年3月末時点で、全国45道府県の873市町村において11,476組織が、約64万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 水路約1万9千km、農道約8千km、ため池約3千8百箇所を対象に補修又は更新を計画。
- 平成27年度は、水路1,185km、農道491km、ため池611箇所の施設で補修又は更新を実施。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の取組市町村数、取組組織数、取組面積の状況

	H23	H24	H25	H26 A	H27 B	参考: 対H26 B/A
取組市町村数	626	697	736	831	873	
取組組織数	5,811	7,408	8,171	10,280	11,476	1.12倍
うち広域活動組織	-	257	282	401	483	1.20倍
取組面積(ha)	236,982	347,898	400,935	550,446	637,237	1.16倍

※H23～H25までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象施設数

ア. 補修・更新等の対象施設数(平成27年度)

	延長・箇所数
水路(km)	19,352
農道(km)	7,787
ため池(箇所)	3,806

イ. 補修・更新等の実施施設数(平成27年度)

	延長・箇所数
水路(km)	1,185
農道(km)	491
ため池(箇所)	611

2. 地域ブロック別の取組状況（取組組織数、取組面積）

- 地域ブロック別に取組状況をみると、取組組織数は、近畿が2,308組織と最も多く、次いで九州2,022組織、東北1,637組織となっている。
- 取組面積は、九州が約12万5千haで最も大きく、次いで東北が約12万2千ha、関東が約8万3千haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は56ha。北海道が628haで最も大きく、都府県では沖縄が405ha、次いで東北が74haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で28haとなっている。
- 対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）は、全国で15%、ブロック別では近畿が34%で最も高く、次いで東海28%、北陸27%となっている。一方、最も低いのは北海道で2%となっている。
- 平成26年度からの組織数の増加率は、全国で1.12倍、ブロック別では東北が1.36倍で最も高い。また、取組面積の増加率は、全国で1.16倍、ブロック別では沖縄が2.38倍で最も高くなっている。

(1) 資源向上支払（長寿命化）の取組組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）（平成27年度）

	取組組織数		取組面積 (ha)	対象農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均取組面積 B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動 組織数				
全国	11,476	483	637,237	4,208.0	56	15%
北海道	43	2	26,991	1,165.8	628	2%
東北	1,637	109	121,848	830.1	74	15%
関東	1,354	32	82,841	648.0	61	13%
北陸	1,322	121	81,407	302.7	62	27%
東海	738	34	43,840	158.3	59	28%
近畿	2,308	9	64,270	187.9	28	34%
中国	1,346	39	52,977	222.2	39	24%
四国	686	22	29,824	131.8	43	23%
九州	2,022	98	125,141	518.3	62	24%
沖縄	20	17	8,098	43.0	405	19%

※対象農用地面積は、「平成26年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積（農村振興局調べ）」を基に「都道府県別農用地区域内の地目別面積比率（農村振興局調べ）」による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

(2) 資源向上支払（長寿命化）の取組組織数、取組面積の推移

（単位：ha）

	H23		H24		H25		H26		H27		参考：対H26	
	取組組織数	取組面積	取組組織数	取組面積	取組組織数	取組面積	取組組織数 A	取組面積 B	取組組織数 C	取組面積 D	取組組織数 C/A	取組面積 D/B
全国	5,811	236,982	7,408	347,898	8,171	400,935	10,280	550,446	11,476	637,237	1.12倍	1.16倍
北海道	28	2,924	49	16,189	57	21,256	57	26,441	43	26,991	0.75倍	1.02倍
東北	518	29,553	406	23,599	443	26,049	1,207	88,845	1,637	121,848	1.36倍	1.37倍
関東	574	27,157	755	40,106	866	50,569	1,128	69,950	1,354	82,841	1.20倍	1.18倍
北陸	758	31,101	991	50,517	1,101	58,242	1,246	70,830	1,322	81,407	1.06倍	1.15倍
東海	262	14,112	439	24,993	490	30,399	674	40,367	738	43,840	1.09倍	1.09倍
近畿	1,461	42,635	1,741	49,957	1,903	54,112	2,146	60,178	2,308	64,270	1.08倍	1.07倍
中国	756	24,394	1,019	39,168	1,079	42,542	1,255	48,356	1,346	52,977	1.07倍	1.10倍
四国	334	10,658	459	17,270	510	19,696	606	25,390	686	29,824	1.13倍	1.17倍
九州	1,106	50,648	1,534	82,144	1,708	94,702	1,946	116,688	2,022	125,141	1.04倍	1.07倍
沖縄	14	3,800	15	3,954	14	3,368	15	3,402	20	8,098	1.33倍	2.38倍

※H23～H25までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)の取組状況

○ 地目別取組状況をみると、

- ・ 取組面積64万haの内訳は、田が53万ha、畑が10万ha、草地が5千haとなっている。
- ・ 対象農用地面積に対する比率(カバー率)としては、田が24%、畑が8%、草地が1%となっている。

○ 地目別取組面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸及び近畿は取組面積に占める田の割合が90%以上となっており、沖縄では取組面積に占める畑の割合が98%となっている。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)(平成27年度)

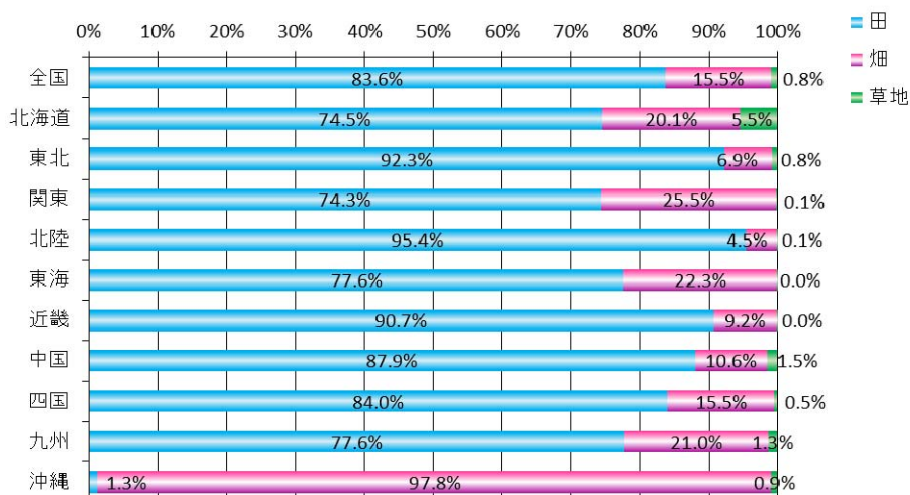
	取組面積 (ha) A			対象農用地面積 (千ha) B			カバー率 A/B				
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地		
全国計	637,237	533,003	98,903	5,331	4,208.0	2,245.2	1,238.6	724.2	24%	8%	1%
北海道	26,991	20,097	5,420	1,474	1,165.8	236.1	395.5	534.2	9%	1%	0%
東北	121,848	112,445	8,414	989	830.1	580.4	165.4	84.3	19%	5%	1%
関東	82,841	61,568	21,158	116	648.0	373.5	255.2	19.3	16%	8%	1%
北陸	81,407	77,659	3,694	53	302.7	271.4	26.8	4.5	29%	14%	1%
東海	43,840	34,035	9,785	21	158.3	116.2	38.3	3.8	29%	26%	1%
近畿	64,270	58,303	5,943	24	187.9	146.6	39.3	2.0	40%	15%	1%
中国	52,977	46,576	5,612	789	222.2	167.5	42.4	12.3	28%	13%	6%
四国	29,824	25,054	4,629	141	131.8	75.4	53.9	2.5	33%	9%	6%
九州	125,141	97,161	26,326	1,654	518.3	277.0	191.0	50.3	35%	14%	3%
沖縄	8,098	106	7,921	71	43.0	1.0	30.9	11.1	11%	26%	1%

注1:対象農用地面積は、「平成26年農用地域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地域内の採草放牧地面積(農林振興局調べ)」を基に「都道府県別農用地域内の地目別面積比率(農林振興局調べ)」(以下、「都道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積。

注2:地目別の対象農用地面積は、以下による推計値。

- ・ 田面積 = 「平成26年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
- ・ 畑面積 = (「平成26年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「平成26年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率) + 「平成26年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
- ・ 草地面積 = (「平成26年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「平成26年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率) + 「農用地域内の採草放牧地面積(農林振興局調べ)」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

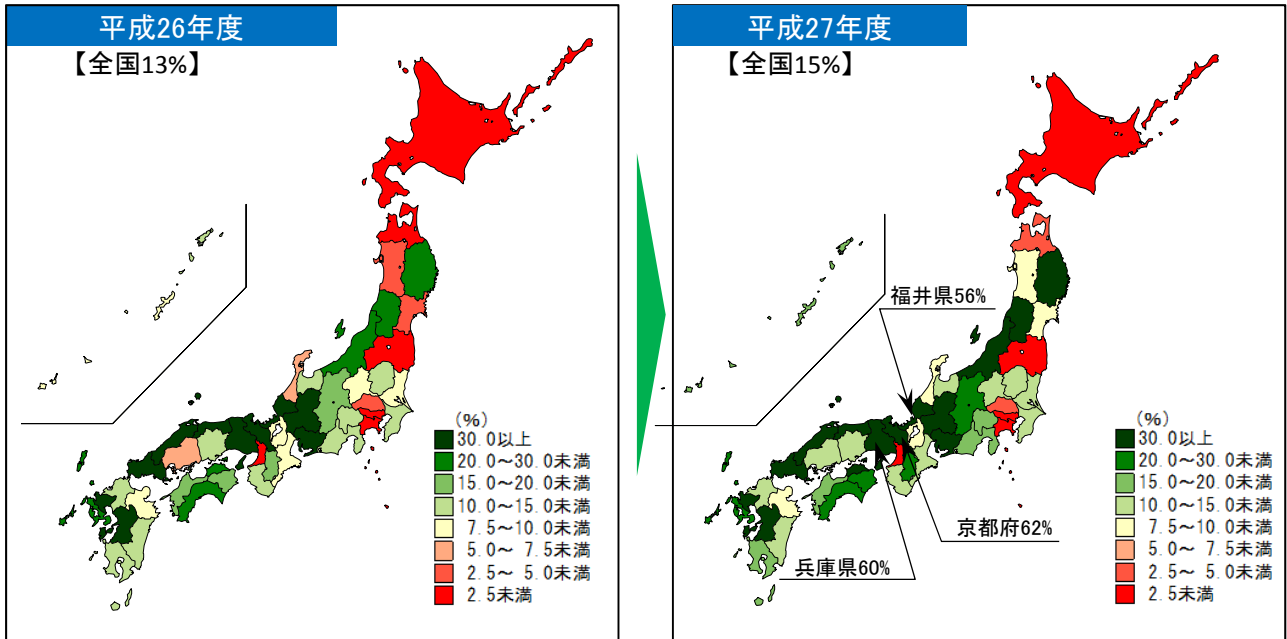
(2) 資源向上支払(長寿命化)の地目別取組面積割合(平成27年度)



(参考) 資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(長寿命化)のカバー率は、平成26年度の13%から平成27年度には15%へと増加した。
- 平成27年度の都道府県別のカバー率をみると、京都府が62%で最も高く、次いで兵庫県60%、福井県56%となっている。

資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率(平成26年度と平成27年度の比較)

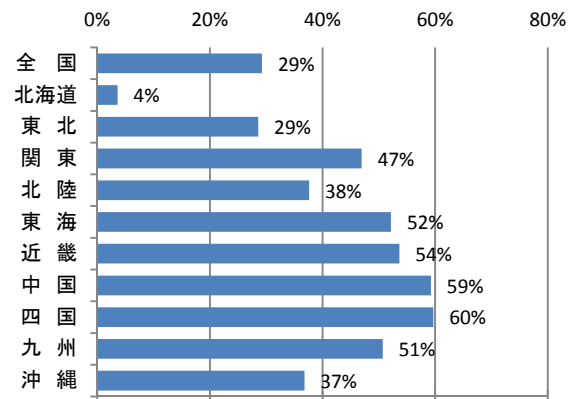


(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の取組面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の取組面積の比率は、四国が60%と高く、次いで中国が59%となっている。最も低いのは北海道で4%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の取組面積の比率(平成27年度)

	長寿命化 取組面積 A	農地維持 取組面積 B	取組面積 の比率 A/B
全国	637,237	2,177,480	29%
北海道	26,991	746,522	4%
東北	121,848	426,271	29%
関東	82,841	176,441	47%
北陸	81,407	216,395	38%
東海	43,840	84,055	52%
近畿	64,270	119,800	54%
中国	52,977	89,411	59%
四国	29,824	49,974	60%
九州	125,141	246,608	51%
沖縄	8,098	22,003	37%



IV. 資源向上支払交付金(地域資源保全プランの策定、活動組織の広域化・体制強化)の取組状況

「地域資源保全プランの策定」とは、広域活動組織が管理する水路・農道等施設のリスク管理及び機能維持保全のサポート体制の整備等を図るための計画策定に対する支援である。

また、「活動組織の広域化・体制強化」とは、広域活動組織の設立又は活動組織の特定非営利活動法人化に対する支援である。

1. 全国の取組状況

- 広域活動組織による地域資源保全プランの策定への支援を全国で6市町村7組織に対して実施。
- 活動組織の広域化(広域活動組織)への支援を全国で22市町村33組織に対して実施。

※ 地域資源保全プランの策定および活動組織の広域化・体制強化への支援は、平成24年度から開始。

(1) 取組市町村数、取組組織数

ア. 地域資源保全プランの策定

	H24	H25	H26	H27
取組市町村数	6	4	3	6
取組組織数	9	4	6	7

イ. 活動組織の広域化・体制強化

	H24	H25	H26	H27
取組市町村数	76	16	33	22
取組組織数	125	50	72	33

都道府県別の取組状況データ

I. 農地維持支払の都道府県別取組状況

1. 取組組織数、取組面積の年度別取組状況(平成19年度～平成27年度)

都道府県名	取組組織数										取組面積(ha)									
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	うち、広域活動組織数	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
北海道	476	645	702	705	705	689	693	767	840	33	257,029	378,722	423,321	425,741	425,577	441,161	442,977	653,489	746,522	
青森県	380	380	380	380	380	362	362	432	492	19	33,319	33,403	33,376	33,348	33,332	34,778	34,678	39,566	43,538	
岩手県	410	445	449	453	454	348	359	810	994	48	41,476	43,905	44,220	44,341	44,245	42,220	43,220	67,324	75,256	
宮城県	517	517	517	517	502	512	525	784	946	45	43,885	43,963	43,949	43,931	42,130	43,865	45,109	61,979	69,378	
秋田県	709	709	709	709	707	648	655	1,000	1,070	55	63,359	63,428	63,359	63,319	63,315	68,198	68,452	89,195	94,788	
山形県	627	641	641	643	644	567	575	787	858	61	64,106	65,408	65,365	65,686	65,737	64,393	64,945	80,787	84,196	
福島県	594	650	663	673	640	569	594	908	1,287	7	36,444	39,398	40,122	40,570	38,149	33,921	35,257	46,479	59,116	
東北	3,237	3,342	3,359	3,375	3,327	3,006	3,070	4,721	5,647	235	282,589	289,505	290,390	291,196	286,909	287,375	291,659	385,331	426,271	
茨城県	229	265	295	300	304	299	335	448	536	7	13,059	14,559	16,062	16,340	16,555	16,808	18,877	23,539	28,498	
栃木県	266	371	375	378	378	332	318	396	481	-	21,719	29,768	30,069	30,168	30,130	28,103	27,396	36,594	42,264	
群馬県	142	206	219	222	224	193	191	207	240	-	8,838	12,161	13,324	13,699	13,897	12,818	12,290	12,945	13,963	
埼玉県	149	207	218	219	219	186	179	212	264	7	6,673	9,133	9,335	9,416	9,416	6,127	5,871	8,105	10,868	
千葉県	246	309	321	324	326	285	306	349	398	9	15,277	18,822	19,584	19,795	19,841	18,991	20,189	22,041	25,240	
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	
神奈川県	6	16	16	16	16	18	18	20	22	-	180	604	628	628	628	674	682	704	750	
山梨県	91	105	111	120	128	144	156	160	191	-	5,695	5,928	6,106	6,303	6,454	6,554	6,764	6,900	7,728	
長野県	266	309	315	320	325	308	332	540	761	9	11,647	13,752	13,877	14,105	14,310	14,627	15,791	27,105	33,838	
静岡県	81	143	161	169	174	169	169	183	209	13	4,600	8,250	9,236	9,633	9,814	10,250	10,564	12,678	13,276	
関東	1,476	1,931	2,031	2,068	2,094	1,934	2,004	2,515	3,105	45	87,686	112,976	118,222	120,086	121,045	114,952	118,423	150,613	176,441	
新潟県	840	879	883	884	884	981	1,000	1,193	1,231	125	48,708	56,656	56,752	56,848	56,750	74,294	77,284	112,794	121,037	
富山県	546	645	677	689	691	706	718	972	996	5	20,692	24,175	25,570	26,027	26,238	27,293	27,670	38,108	40,348	
石川県	178	190	199	199	199	206	207	495	584	16	13,310	13,896	14,208	14,193	14,074	14,547	14,667	21,544	24,656	
福井県	578	645	667	670	674	661	671	779	747	15	23,181	25,331	26,317	26,396	26,442	26,368	26,466	28,807	30,354	
北陸	2,142	2,359	2,426	2,442	2,448	2,554	2,596	3,439	3,558	161	105,891	120,058	122,847	123,464	123,504	142,502	146,087	201,253	216,395	
岐阜県	519	532	533	533	533	396	410	556	619	12	25,021	25,399	25,405	25,399	25,388	21,439	21,745	23,753	24,617	
愛知県	365	365	365	365	365	317	317	422	441	21	28,546	28,508	28,407	28,402	28,120	26,794	26,918	32,368	33,047	
三重県	234	292	308	315	315	315	317	546	627	9	11,295	14,077	14,737	15,129	15,129	16,688	16,980	24,355	26,391	
東海	1,118	1,189	1,206	1,213	1,213	1,028	1,044	1,524	1,687	42	64,861	67,984	68,549	68,930	68,637	64,921	65,643	80,476	84,055	
滋賀県	771	790	791	791	791	742	749	824	847	7	33,437	34,009	34,118	34,117	33,949	34,008	34,285	36,541	36,915	
京都府	454	493	497	497	497	516	535	583	615	10	12,982	13,981	14,062	14,059	14,107	14,247	14,686	14,861	15,590	
大阪府	10	10	10	10	10	9	11	12	34	2	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,134	1,185	1,205	1,415	
兵庫県	1,736	1,753	1,757	1,760	1,760	1,721	1,732	1,867	1,947	-	46,253	46,580	46,659	46,726	46,715	46,264	46,437	49,218	50,239	
奈良県	125	139	141	141	141	131	137	156	249	-	3,619	3,900	3,923	3,922	3,915	3,815	3,937	4,139	5,860	
和歌山県	85	95	97	97	97	97	98	228	354	-	3,092	3,396	3,456	3,453	3,445	3,345	3,421	6,704	9,782	
近畿	3,181	3,280	3,293	3,296	3,296	3,216	3,262	3,670	4,046	19	100,392	102,875	103,227	103,285	103,139	102,813	103,951	112,667	119,800	
鳥取県	246	327	362	392	396	384	388	615	715	2	6,112	8,690	9,638	10,135	10,159	9,963	10,048	13,307	14,904	
島根県	438	477	486	486	493	456	468	604	647	24	19,148	20,095	20,321	20,316	20,553	19,878	20,077	21,888	22,678	
岡山県	262	288	290	290	290	230	243	353	465	9	9,465	10,942	11,124	11,121	11,124	9,446	9,671	11,756	13,750	
広島県	88	102	119	123	126	237	266	715	816	5	3,148	3,626	4,081	4,193	4,305	4,310	4,104	16,465	18,163	
山口県	240	281	308	316	317	334	330	345	360	10	15,231	16,694	17,241	17,403	17,434	18,239	18,371	19,087	19,916	
中国	1,274	1,475	1,565	1,607	1,622	1,641	1,695	2,632	3,003	50	53,103	60,047	62,405	63,168	63,575	65,836	67,271	82,504	89,411	
徳島県	104	104	104	104	104	100	103	136	185	17	7,812	7,812	7,812	7,812	7,812	7,899	7,772	9,125	10,503	
香川県	171	207	217	219	223	221	220	351	381	1	6,665	7,526	7,819	7,834	7,981	8,093	8,216	12,433	13,503	
愛媛県	392	416	424	427	427	363	368	428	510	5	14,856	15,774	16,143	16,308	16,304	14,595	14,713	15,500	16,848	
高知県	141	175	190	194	199	193	197	221	318	-	4,133	5,200	5,654	5,705	5,914	5,921	6,234	6,984	9,121	
四国	808	902	935	944	953	877	888	1,136	1,394	23	33,465	36,313	37,428	37,659	38,012	36,508	36,935	44,042	49,974	
福岡県	620	672	685	690	692	701	720	869	952	13	29,885	31,960	32,366	32,621	32,659	32,839	33,498	37,346	39,056	
佐賀県	742	771	771	771	771	755	759	846	867	19	29,762	30,744	30,735	30,724	30,670	32,204	32,294	36,220	36,656	
長崎県	346	423	442	443	444	368	369	442	434	9	11,844	15,286	15,799	15,921	15,553	14,124	13,943	15,111	15,835	
熊本県	690	712	730	733	741	611	616	651	724	44	47,677	48,700	49,240	49,510	49,570	47,898	48,093	66,344	71,488	
大分県	353	476	493	493	493	504	501	665	730	8	11,755	15,333	15,870	15,803	15,767	16,926	16,901	20,514	21,880	
宮崎県	197	261	298	301	301	254	264	324	393	13	10,347	12,763	14,552	14,702	14,710	13,258	13,741	17,278	21,520	
鹿児島県	416	489	530	529	529	485	497	638	721	20	25,400	29,290	30,786	31,081	31,098	30,838	31,977	36,715	40,173	
九州	3,364	3,804	3,949	3,960	3,971	3,678	3,726	4,435	4,821	126	166,669	184,076	189,349	190,361	190,026	188,087	190,448	229,528	246,608	
沖縄県	46	46	48	48	48	39	40	46	47	26	8,745	8,809	9,405	9,402	9,402	10,895	10,986	21,779	22,003	
全国計	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	28,148	760	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681	2,177,480	

※1 取組面積は、取組組織が事業計画に位置付けて地域資源の基礎的な保全活動を実施する農用地の面積。

※2 「広域活動組織とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 取組面積は、都道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※4 平成19～25年度までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考に掲載。

※5 平成27年度取組状況は、平成28年3月31日時点での実績値。

I. 農地維持支払の都道府県別取組状況

2. 市町村数、取組組織数、地目別取組面積、対象農用地面積(平成27年度)

都道府県名	市町村数	取組組織数		取組面積(ha)				対象農用地面積(千ha)			
			うち、 広域活動組織	田	畑	草地	田	畑	草地		
北海道	147	840	33	746,522	180,103	296,028	270,391	1,165.8	236.1	395.5	534.2
青森県	36	492	19	43,538	38,149	4,897	492	145.4	80.2	44.8	20.4
岩手県	32	994	48	75,256	67,389	6,435	1,432	155.2	88.0	33.0	34.2
宮城県	33	946	45	69,378	66,609	2,695	74	116.7	98.1	11.6	7.0
秋田県	25	1,070	55	94,788	93,003	1,785	-	149.1	124.2	14.9	10.0
山形県	35	858	61	84,196	77,564	6,514	118	120.5	94.5	23.8	2.2
福島県	53	1,287	7	59,116	48,561	10,327	229	143.2	95.3	37.4	10.5
東北	214	5,647	235	426,271	391,274	32,652	2,345	830.1	580.4	165.4	84.3
茨城県	40	536	7	28,498	25,782	2,700	16	128.0	80.3	45.8	1.9
栃木県	25	481	-	42,264	37,276	4,940	48	103.0	81.6	17.8	3.6
群馬県	26	240	-	13,963	6,092	7,855	15	62.1	23.6	36.1	2.4
埼玉県	42	264	7	10,868	7,962	2,904	1	63.6	36.9	26.4	0.3
千葉県	44	398	9	25,240	20,860	4,332	48	97.2	67.4	28.8	0.9
東京都	3	3	-	16	12	4	-	2.1	0.1	1.7	0.3
神奈川県	7	22	-	750	256	494	-	10.6	2.9	7.5	0.1
山梨県	19	191	-	7,728	3,436	4,082	210	23.9	7.7	14.9	1.3
長野県	71	761	9	33,838	23,734	9,980	125	100.4	52.7	40.3	7.4
静岡県	29	209	13	13,276	6,027	7,239	11	57.0	20.1	35.8	1.0
関東	306	3,105	45	176,441	131,436	44,531	474	648.0	373.5	255.2	19.3
新潟県	29	1,231	125	121,037	114,741	6,286	9	168.8	149.5	16.8	2.5
富山県	15	996	5	40,348	39,512	815	21	56.1	53.7	1.8	0.7
石川県	19	584	16	24,656	22,806	1,850	-	39.3	33.1	5.3	0.9
福井県	17	747	15	30,354	28,881	1,432	41	38.5	35.2	2.9	0.4
北陸	80	3,558	161	216,395	205,940	10,383	72	302.7	271.4	26.8	4.5
岐阜県	39	619	12	24,617	20,641	3,888	88	47.0	35.8	8.2	2.9
愛知県	43	441	21	33,047	21,727	11,312	8	58.5	37.2	20.6	0.7
三重県	27	627	9	26,391	24,129	2,254	8	52.8	43.1	9.5	0.2
東海	109	1,687	42	84,055	66,498	17,454	104	158.3	116.2	38.3	3.8
滋賀県	19	847	7	36,915	35,628	1,228	59	51.3	48.0	2.5	0.8
京都府	20	615	10	15,590	14,204	1,377	8	23.2	19.5	3.6	0.1
大阪府	17	34	2	1,415	1,142	273	-	4.6	3.3	1.4	0.0
兵庫県	36	1,947	-	50,239	47,775	2,452	11	62.7	56.3	5.5	0.9
奈良県	21	249	-	5,860	4,108	1,749	2	15.6	10.3	5.2	0.1
和歌山県	24	354	-	9,782	2,493	7,289	-	30.5	9.4	21.0	0.1
近畿	137	4,046	19	119,800	105,350	14,369	81	187.9	146.6	39.3	2.0
鳥取県	18	715	2	14,904	12,430	2,444	29	31.8	21.0	8.9	1.9
島根県	19	647	24	22,678	19,271	2,656	750	40.4	30.4	7.0	3.0
岡山県	23	465	9	13,750	12,220	1,526	4	58.8	45.2	10.4	3.2
広島県	18	816	5	18,163	17,275	868	20	49.9	36.9	10.2	2.8
山口県	18	360	10	19,916	18,501	1,317	98	41.4	33.9	6.0	1.5
中国	96	3,003	50	89,411	79,698	8,812	901	222.2	167.5	42.4	12.3
徳島県	19	185	17	10,503	7,971	2,520	12	31.0	16.8	13.6	0.6
香川県	15	381	1	13,503	11,956	1,547	0	25.9	19.8	6.1	0.0
愛媛県	19	510	5	16,848	10,310	6,405	133	45.1	17.4	26.9	0.8
高知県	30	318	-	9,121	8,210	909	1	29.7	21.3	7.3	1.1
四国	83	1,394	23	49,974	38,447	11,381	146	131.8	75.4	53.9	2.5
福岡県	46	952	13	39,056	33,729	5,327	0	72.1	56.3	15.2	0.6
佐賀県	19	867	19	36,656	31,634	5,011	11	54.3	41.6	12.4	0.2
長崎県	20	434	9	15,835	9,788	6,012	34	44.1	19.5	23.0	1.6
熊本県	44	724	44	71,488	44,372	13,330	13,786	119.1	58.1	29.9	31.1
大分県	16	730	8	21,880	18,290	3,199	392	60.1	36.2	15.2	8.7
宮崎県	21	393	13	21,520	15,565	5,934	21	62.5	32.4	28.2	2.0
鹿児島県	41	721	20	40,173	17,847	22,263	63	106.2	32.9	67.2	6.1
九州	207	4,821	126	246,608	171,225	61,076	14,306	518.3	277.0	191.0	50.3
沖縄県	25	47	26	22,003	425	21,129	448	43.0	1.0	30.9	11.1
全国計	1,404	28,148	760	2,177,480	1,370,396	517,816	289,268	4,208.0	2,245.2	1,238.6	724.2

※1 取組面積は、取組組織が事業計画に位置付けて地域資源の基礎的な保全活動を実施する農用地の面積。
 ※2 「広域活動組織とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。
 ※3 対象農用地とは、農地維持支払交付金の算定の対象となる農用地で、農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第8条第2項第1号に定める農用地区域内の同法第3条第1号に定める農用地。
 ※4 対象農用地面積は、「平成26年の農用地区域内の農地面積調査」(農村振興局調べ)における「農地面積」に「農用地区域内の採草放牧地面積」を加えた面積。
 ※5 取組面積は、都道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。
 ※6 本表は、平成27年度の取組状況(平成28年3月31日時点)の実績値。

I. 農地維持支払の都道府県別取組状況

3. 活動の対象とする農業用施設

都道府県名	活動の対象とする農業用施設		
	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
北海道	38,592	26,010	728
青森県	9,762	4,971	155
岩手県	17,744	10,072	2,500
宮城県	14,344	6,874	1,813
秋田県	22,577	11,275	1,218
山形県	18,493	8,190	569
福島県	14,263	9,609	1,746
東北	97,182	50,992	8,001
茨城県	8,488	4,724	448
栃木県	8,462	4,907	205
群馬県	2,479	3,510	114
埼玉県	3,148	1,563	196
千葉県	6,918	3,975	309
東京都	7	3	-
神奈川県	119	146	-
山梨県	1,839	1,357	54
長野県	9,377	4,311	474
静岡県	3,588	2,269	174
関東	44,424	26,766	1,974
新潟県	35,318	16,061	1,920
富山県	11,333	5,005	458
石川県	8,124	4,468	1,090
福井県	8,536	3,843	425
北陸	63,312	29,378	3,893
岐阜県	8,344	5,371	573
愛知県	10,301	8,104	450
三重県	7,263	3,996	1,071
東海	25,908	17,471	2,094
滋賀県	7,911	4,167	597
京都府	6,159	3,293	967
大阪府	638	206	163
兵庫県	19,477	8,797	9,002
奈良県	1,440	1,101	605
和歌山県	1,737	1,629	729
近畿	37,362	19,194	12,063
鳥取県	4,617	2,993	356
島根県	7,808	5,925	1,599
岡山県	4,435	2,524	1,432
広島県	5,746	2,931	2,261
山口県	5,725	2,943	1,147
中国	28,331	17,315	6,795
徳島県	3,116	744	142
香川県	4,228	1,522	1,730
愛媛県	4,604	3,663	1,142
高知県	2,972	1,683	110
四国	14,920	7,612	3,124
福岡県	9,642	6,202	1,508
佐賀県	9,280	5,618	1,361
長崎県	4,114	2,589	1,088
熊本県	10,799	7,693	689
大分県	5,575	3,644	753
宮崎県	5,272	2,163	313
鹿児島県	8,535	6,738	577
九州	53,218	34,648	6,289
沖縄県	2,732	2,812	368
全国計	405,980	232,197	45,329

※1 活動の対象とする農業用施設は、都道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※2 本表は、平成27年度の取組状況(平成28年3月31日時点)の実績値。

Ⅱ. 資源向上支払(共同活動)の都道府県別取組状況

1. 市町村数、取組組織数、地目別取組面積、対象農用地面積(平成27年度)

都道府県名	市町村数	取組組織数		取組面積(ha)				対象農用地面積(千ha)			
			うち、 広域活動組織		田	畑	草地		田	畑	草地
北海道	134	765	30	676,653	175,005	284,076	217,572	1,165.8	236.1	395.5	534.2
青森県	33	417	19	39,050	34,121	4,438	492	145.4	80.2	44.8	20.4
岩手県	27	768	45	66,569	59,273	5,999	1,297	155.2	88.0	33.0	34.2
宮城県	25	606	40	53,773	51,487	2,279	7	116.7	98.1	11.6	7.0
秋田県	25	927	53	88,423	86,680	1,742	-	149.1	124.2	14.9	10.0
山形県	30	566	39	61,381	56,823	4,446	112	120.5	94.5	23.8	2.2
福島県	47	928	6	49,379	40,171	9,046	163	143.2	95.3	37.4	10.5
東北	187	4,212	202	358,575	328,554	27,949	2,071	830.1	580.4	165.4	84.3
茨城県	36	437	7	23,986	21,609	2,361	16	128.0	80.3	45.8	1.9
栃木県	23	323	-	32,015	28,086	3,887	42	103.0	81.6	17.8	3.6
群馬県	26	217	-	13,239	5,558	7,665	15	62.1	23.6	36.1	2.4
埼玉県	35	193	5	7,606	5,991	1,614	1	63.6	36.9	26.4	0.3
千葉県	41	346	9	22,470	18,472	3,951	48	97.2	67.4	28.8	0.9
東京都	-	-	-	-	-	-	-	2.1	0.1	1.7	0.3
神奈川県	5	14	-	379	221	158	-	10.6	2.9	7.5	0.1
山梨県	19	179	-	7,529	3,250	4,069	210	23.9	7.7	14.9	1.3
長野県	56	492	8	24,524	18,131	6,274	119	100.4	52.7	40.3	7.4
静岡県	28	185	13	12,285	5,601	6,673	11	57.0	20.1	35.8	1.0
関東	269	2,386	42	144,033	106,919	36,652	462	648.0	373.5	255.2	19.3
新潟県	28	1,006	125	115,106	108,946	6,150	9	168.8	149.5	16.8	2.5
富山県	15	852	5	36,293	35,519	753	21	56.1	53.7	1.8	0.7
石川県	19	399	16	20,903	19,229	1,675	-	39.3	33.1	5.3	0.9
福井県	17	716	15	29,512	28,124	1,347	41	38.5	35.2	2.9	0.4
北陸	79	2,973	161	201,814	191,818	9,925	71	302.7	271.4	26.8	4.5
岐阜県	38	523	12	23,362	19,488	3,787	87	47.0	35.8	8.2	2.9
愛知県	42	386	21	29,957	20,286	9,663	8	58.5	37.2	20.6	0.7
三重県	25	473	9	21,709	20,010	1,690	8	52.8	43.1	9.5	0.2
東海	105	1,382	42	75,028	59,784	15,141	103	158.3	116.2	38.3	3.8
滋賀県	19	792	7	35,798	34,524	1,215	59	51.3	48.0	2.5	0.8
京都府	19	586	8	14,843	13,592	1,242	8	23.2	19.5	3.6	0.1
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	4.6	3.3	1.4	0.0
兵庫県	34	1,884	-	49,226	46,944	2,281	2	62.7	56.3	5.5	0.9
奈良県	17	184	-	4,554	3,487	1,065	2	15.6	10.3	5.2	0.1
和歌山県	20	160	-	4,996	1,826	3,170	-	30.5	9.4	21.0	0.1
近畿	109	3,606	15	109,416	100,372	8,973	71	187.9	146.6	39.3	2.0
鳥取県	17	471	2	11,269	9,108	2,132	29	31.8	21.0	8.9	1.9
島根県	19	551	24	21,321	18,051	2,525	745	40.4	30.4	7.0	3.0
岡山県	21	328	9	11,999	10,551	1,446	2	58.8	45.2	10.4	3.2
広島県	15	575	5	15,066	14,247	802	17	49.9	36.9	10.2	2.8
山口県	18	351	10	19,748	18,340	1,311	97	41.4	33.9	6.0	1.5
中国	90	2,276	50	79,402	70,297	8,215	890	222.2	167.5	42.4	12.3
徳島県	17	158	14	9,819	7,669	2,138	12	31.0	16.8	13.6	0.6
香川県	15	257	1	11,323	9,969	1,353	0	25.9	19.8	6.1	0.0
愛媛県	18	400	5	15,125	9,860	5,132	133	45.1	17.4	26.9	0.8
高知県	26	230	-	6,954	6,330	623	1	29.7	21.3	7.3	1.1
四国	76	1,045	20	43,221	33,829	9,246	146	131.8	75.4	53.9	2.5
福岡県	41	798	13	35,405	30,504	4,901	0	72.1	56.3	15.2	0.6
佐賀県	19	831	17	33,592	28,662	4,919	11	54.3	41.6	12.4	0.2
長崎県	19	370	9	14,635	8,933	5,670	33	44.1	19.5	23.0	1.6
熊本県	41	510	42	65,199	41,205	11,880	12,113	119.1	58.1	29.9	31.1
大分県	16	601	7	19,683	16,596	2,842	245	60.1	36.2	15.2	8.7
宮崎県	20	333	9	18,904	13,529	5,353	21	62.5	32.4	28.2	2.0
鹿児島県	41	628	20	37,953	16,590	21,300	63	106.2	32.9	67.2	6.1
九州	197	4,071	117	225,370	156,020	56,865	12,485	518.3	277.0	191.0	50.3
沖縄県	25	44	25	19,076	211	18,416	448	43.0	1.0	30.9	11.1
全国計	1,271	22,760	704	1,932,589	1,222,809	475,459	234,321	4,208.0	2,245.2	1,238.6	724.2

- ※1 取組面積は、取組組織が事業計画に位置付けて資源向上(共同活動)に取り組む農用地の面積。
 ※2 「広域活動組織とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。
 ※3 対象農用地とは、資源向上支払交付金(共同活動)の算定の対象となる農用地で、農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第8条第2項第1号に定める農用地区域内の同法第3条第1号に定める農用地。
 ※4 対象農用地面積は、「平成26年の農用地区域内の農地面積調査」(農村振興局調べ)における「農地面積」に「農用地区域内の採草放牧地面積」を加えた面積。
 ※5 取組面積は、都道府県別面積の小点数以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。
 ※6 本表は、平成27年度の取組状況(平成28年3月31日時点)の実績値。

Ⅱ. 資源向上支払(共同活動)の都道府県別取組状況

2. 農村環境保全活動の活動内容別の実施件数(平成27年度)

都道府県名	活動内容別の実施件数				
	生態系保全	水質保全	景観形成・生活環境保全	水田貯留・地下水かん養	資源循環
北海道	191	213	745	72	13
青森県	47	27	412	-	-
岩手県	162	76	698	32	13
宮城県	302	93	582	9	4
秋田県	169	526	886	16	18
山形県	84	29	556	11	-
福島県	273	434	823	14	3
東北	1,037	1,185	3,957	82	38
茨城県	102	226	422	1	2
栃木県	322	13	307	-	1
群馬県	26	9	208	-	2
埼玉県	30	6	184	-	-
千葉県	76	22	340	3	4
東京都	-	-	-	-	-
神奈川県	7	-	13	-	-
山梨県	15	17	170	-	1
長野県	166	60	430	8	7
静岡県	33	9	181	1	4
関東	777	362	2,255	13	21
新潟県	359	83	942	27	26
富山県	140	47	820	21	6
石川県	133	35	365	5	2
福井県	280	71	668	8	7
北陸	912	236	2,795	61	41
岐阜県	254	71	676	6	4
愛知県	146	35	381	5	2
三重県	137	165	559	16	9
東海	537	271	1,616	27	15
滋賀県	881	1,638	554	1	2
京都府	228	166	508	4	5
大阪府	-	-	-	-	-
兵庫県	576	234	1,708	49	10
奈良県	34	15	174	2	1
和歌山県	28	14	146	-	2
近畿	1,747	2,067	3,090	56	20
鳥取県	128	44	446	26	7
島根県	191	100	520	4	4
岡山県	74	21	315	7	2
広島県	109	126	537	7	6
山口県	73	187	320	1	1
中国	575	478	2,138	45	20
徳島県	47	26	149	1	-
香川県	47	38	235	-	7
愛媛県	134	31	371	-	2
高知県	25	20	212	2	1
四国	253	115	967	3	10
福岡県	331	53	777	3	7
佐賀県	136	167	792	18	8
長崎県	185	39	447	2	6
熊本県	103	127	552	12	7
大分県	21	6	614	-	4
宮崎県	129	50	303	-	1
鹿児島県	61	67	592	1	1
九州	966	509	4,077	36	34
沖縄県	1	34	32	-	1
全国計	6,996	5,470	21,672	395	213

※1 本表は、平成27年度の取組状況(平成27年3月31日時点)の実績値。

Ⅱ. 資源向上支払(共同活動)の都道府県別取組状況

3. 多面的機能の増進を図る活動の活動内容別の実施件数(平成27年度)

都道府県名	活動内容別の実施件数						
	遊休農地の有効活用	農地周りの共同活動の強化	地域住民による直営施工	防災・減災力の強化	農村環境保全活動の幅広い展開	医療・福祉との連携	農村文化の伝承・コミュニティの強化
北海道	-	179	2	250	294	4	7
青森県	2	10	22	2	31	5	17
岩手県	16	356	90	26	94	3	140
宮城県	9	17	13	3	270	2	4
秋田県	24	161	53	16	508	4	283
山形県	6	13	11	19	53	3	6
福島県	27	284	117	42	424	2	83
東北	84	841	306	108	1,380	19	533
茨城県	12	39	24	-	280	1	27
栃木県	8	22	10	3	220	1	9
群馬県	57	40	23	5	15	-	10
埼玉県	4	4	5	5	10	-	4
千葉県	28	18	10	13	47	1	8
東京都	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	1	4	2	-	3	-	-
山梨県	3	5	1	-	2	-	2
長野県	68	161	67	12	123	7	68
静岡県	70	55	26	14	9	1	29
関東	251	348	168	52	709	11	157
新潟県	41	125	75	139	434	5	65
富山県	30	109	75	76	134	7	88
石川県	32	164	59	17	58	1	30
福井県	16	140	11	6	217	1	19
北陸	119	538	220	238	843	14	202
岐阜県	50	204	42	8	157	1	37
愛知県	14	31	5	15	112	2	19
三重県	88	254	109	27	61	10	69
東海	152	489	156	50	330	13	125
滋賀県	54	166	59	20	792	3	30
京都府	37	123	20	6	260	2	22
大阪府	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	175	546	77	299	454	2	327
奈良県	48	91	16	26	13	-	35
和歌山県	4	11	8	5	10	-	7
近畿	318	937	180	356	1,529	7	421
鳥取県	23	67	23	3	169	-	18
島根県	24	169	54	3	217	1	31
岡山県	26	206	20	29	62	1	14
広島県	15	417	76	16	111	1	18
山口県	2	108	16	10	195	-	14
中国	90	967	189	61	754	3	95
徳島県	-	2	-	2	46	-	2
香川県	17	52	29	33	49	2	5
愛媛県	-	-	-	9	117	-	-
高知県	11	67	106	-	22	2	1
四国	28	121	135	44	234	4	8
福岡県	18	40	6	3	311	1	29
佐賀県	53	133	42	144	164	-	111
長崎県	1	61	1	-	168	1	16
熊本県	12	31	7	4	161	4	17
大分県	14	123	7	4	10	3	9
宮崎県	-	20	-	28	53	3	5
鹿児島県	123	206	45	4	28	3	220
九州	221	614	108	187	895	15	407
沖縄県	4	14	8	6	4	-	15
全国計	1,267	5,048	1,472	1,352	6,972	90	1,970

※1 本表は、平成27年度の取組状況(平成27年3月31日時点)の実績値。

Ⅲ. 資源向上支払(長寿命化)都道府県別取組状況

1. 取組組織数、取組面積の年度別取組状況(平成23年度～平成27年度)

都道府県名	取組組織数						取組面積(ha)				
	H23	H24	H25	H26	H27	うち、 広域活動組織 数	H23	H24	H25	H26	H27
北海道	28	52	57	57	43	2	2,924	16,189	21,256	26,441	26,991
青森県	30	33	33	69	87	2	1,136	1,266	1,262	3,567	5,109
岩手県	134	4	-	533	712	45	12,047	78	-	40,126	55,523
宮城県	66	2	-	63	106	5	2,289	-	-	5,741	9,397
秋田県	59	109	104	102	249	21	2,032	4,097	4,097	4,120	13,410
山形県	198	240	253	395	439	36	10,690	16,887	18,393	33,287	36,461
福島県	31	33	53	45	44	-	1,360	1,350	2,297	2,003	1,949
東北	518	421	443	1,207	1,637	109	29,553	23,677	26,049	88,845	121,848
茨城県	111	128	143	197	256	4	3,691	5,685	6,856	9,911	13,331
栃木県	109	120	136	152	137	-	6,516	7,245	9,864	14,013	12,336
群馬県	48	75	81	91	110	-	3,008	5,149	5,437	5,981	7,492
埼玉県	33	42	46	59	72	4	635	872	1,251	1,616	2,954
千葉県	84	102	112	145	172	6	4,893	6,729	7,696	9,944	11,588
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	3	4	4	4	5	-	54	125	125	125	145
山梨県	43	75	91	93	102	-	1,192	2,258	3,404	3,559	3,736
長野県	118	166	194	316	406	9	4,676	6,765	9,148	17,459	22,730
静岡県	25	46	59	71	94	9	2,494	5,277	6,788	7,341	8,528
関東	574	758	866	1,128	1,354	32	27,157	40,106	50,569	69,950	82,841
新潟県	230	373	440	540	585	93	10,890	26,421	32,639	43,939	50,799
富山県	150	150	149	139	135	4	5,665	5,681	5,680	5,679	5,676
石川県	32	40	57	75	91	10	1,250	1,675	2,404	2,838	3,304
福井県	346	438	455	492	511	14	13,296	16,851	17,520	18,374	21,628
北陸	758	1,001	1,101	1,246	1,322	121	31,101	50,628	58,242	70,830	81,407
岐阜県	140	295	312	385	411	10	6,357	14,114	14,847	16,209	16,735
愛知県	75	97	131	206	225	17	5,676	8,808	13,458	19,381	20,400
三重県	47	54	47	83	102	7	2,078	2,071	2,094	4,777	6,705
東海	262	446	490	674	738	34	14,112	24,993	30,399	40,367	43,840
滋賀県	61	103	99	109	112	1	2,820	4,520	4,499	4,762	4,999
京都府	378	463	486	518	537	8	9,891	11,904	12,510	13,256	14,303
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	932	1,032	1,124	1,307	1,408	-	26,675	29,312	31,331	35,823	37,634
奈良県	29	96	111	112	145	-	1,295	2,721	3,068	3,156	3,803
和歌山県	61	66	83	100	106	-	1,954	2,149	2,704	3,182	3,532
近畿	1,461	1,760	1,903	2,146	2,308	9	42,635	50,606	54,112	60,178	64,270
鳥取県	397	423	439	486	484	2	9,408	10,117	10,505	11,348	11,417
島根県	145	288	309	361	381	23	5,486	13,112	13,984	14,906	15,622
岡山県	47	91	98	163	180	1	1,740	4,016	4,177	6,046	6,687
広島県	40	57	57	57	99	3	1,216	3,140	3,141	3,131	5,223
山口県	127	162	176	188	202	10	6,543	8,783	10,734	12,924	14,028
中国	756	1,021	1,079	1,255	1,346	39	24,394	39,168	42,542	48,356	52,977
徳島県	35	36	50	87	105	16	1,141	1,169	2,200	5,031	6,734
香川県	91	124	135	152	177	1	3,454	4,450	4,863	6,658	8,470
愛媛県	126	145	151	171	199	5	3,843	7,041	7,293	7,729	8,174
高知県	82	157	174	196	205	-	2,221	4,609	5,340	5,972	6,446
四国	334	462	510	606	686	22	10,658	17,270	19,696	25,390	29,824
福岡県	59	99	121	144	150	7	3,998	7,155	7,566	8,748	9,711
佐賀県	277	347	398	524	560	18	9,796	12,440	18,643	25,622	26,818
長崎県	144	206	213	262	265	8	6,413	8,639	8,844	10,170	11,200
熊本県	323	489	530	494	485	36	17,522	36,010	37,423	44,978	48,353
大分県	28	79	87	101	122	5	983	3,392	3,779	4,510	5,236
宮崎県	133	159	169	189	183	6	4,835	6,162	6,714	7,820	7,752
鹿児島県	142	159	190	232	257	18	7,101	8,901	11,733	14,839	16,071
九州	1,106	1,538	1,708	1,946	2,022	98	50,648	82,699	94,702	116,688	125,141
沖縄県	14	17	14	15	20	17	3,800	3,954	3,368	3,402	8,098
全国計	5,811	7,476	8,171	10,280	11,476	483	236,982	349,290	400,935	550,446	637,237

※1 取組面積は、取組組織が事業計画に位置付けて施設の長寿命化の活動を実施する農用地の面積。

※2 「広域活動組織」とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 取組面積は、都道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※4 平成23～25年度までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考に掲載。

※5 平成27年度取組状況は、平成28年3月31日時点での実績値。

Ⅲ. 資源向上支払(長寿命化)の都道府県別取組状況

2. 市町村数、取組組織数、地目別取組面積、対象農用地面積(平成27年度)

都道府県名	市町村数	取組組織数		取組面積(ha)				対象農用地面積(千ha)			
			うち、 広域活動組織	田	畑	草地	田	畑	草地		
北海道	16	43	2	26,991	20,097	5,420	1,474	1,165.8	236.1	395.5	534.2
青森県	13	87	2	5,109	4,432	643	34	145.4	80.2	44.8	20.4
岩手県	25	712	45	55,523	50,386	4,248	889	155.2	88.0	33.0	34.2
宮城県	11	106	5	9,397	9,286	111	-	116.7	98.1	11.6	7.0
秋田県	16	249	21	13,410	13,258	151	-	149.1	124.2	14.9	10.0
山形県	32	439	36	36,461	33,396	2,999	65	120.5	94.5	23.8	2.2
福島県	14	44	-	1,949	1,686	262	-	143.2	95.3	37.4	10.5
東北	111	1,637	109	121,848	112,445	8,414	989	830.1	580.4	165.4	84.3
茨城県	27	256	4	13,331	12,487	830	14	128.0	80.3	45.8	1.9
栃木県	22	137	-	12,336	10,754	1,543	39	103.0	81.6	17.8	3.6
群馬県	21	110	-	7,492	3,141	4,351	-	62.1	23.6	36.1	2.4
埼玉県	18	72	4	2,954	2,641	314	-	63.6	36.9	26.4	0.3
千葉県	26	172	6	11,588	9,852	1,691	46	97.2	67.4	28.8	0.9
東京都	-	-	-	-	-	-	-	2.1	0.1	1.7	0.3
神奈川県	2	5	-	145	97	48	-	10.6	2.9	7.5	0.1
山梨県	9	102	-	3,736	2,370	1,366	-	23.9	7.7	14.9	1.3
長野県	50	406	9	22,730	16,678	6,035	17	100.4	52.7	40.3	7.4
静岡県	16	94	9	8,528	3,548	4,979	1	57.0	20.1	35.8	1.0
関東	191	1,354	32	82,841	61,568	21,158	116	648.0	373.5	255.2	19.3
新潟県	26	585	93	50,799	48,092	2,697	9	168.8	149.5	16.8	2.5
富山県	14	135	4	5,676	5,601	72	3	56.1	53.7	1.8	0.7
石川県	15	91	10	3,304	3,184	120	-	39.3	33.1	5.3	0.9
福井県	16	511	14	21,628	20,782	805	41	38.5	35.2	2.9	0.4
北陸	71	1,322	121	81,407	77,659	3,694	53	302.7	271.4	26.8	4.5
岐阜県	30	411	10	16,735	14,404	2,318	13	47.0	35.8	8.2	2.9
愛知県	34	225	17	20,400	13,515	6,877	8	58.5	37.2	20.6	0.7
三重県	20	102	7	6,705	6,115	590	-	52.8	43.1	9.5	0.2
東海	84	738	34	43,840	34,035	9,785	21	158.3	116.2	38.3	3.8
滋賀県	13	112	1	4,999	4,896	101	2	51.3	48.0	2.5	0.8
京都府	20	537	8	14,303	13,235	1,059	8	23.2	19.5	3.6	0.1
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	4.6	3.3	1.4	0.0
兵庫県	34	1,408	-	37,634	36,030	1,592	11	62.7	56.3	5.5	0.9
奈良県	16	145	-	3,803	2,770	1,030	2	15.6	10.3	5.2	0.1
和歌山県	16	106	-	3,532	1,372	2,160	-	30.5	9.4	21.0	0.1
近畿	99	2,308	9	64,270	58,303	5,943	24	187.9	146.6	39.3	2.0
鳥取県	17	484	2	11,417	9,553	1,835	29	31.8	21.0	8.9	1.9
島根県	19	381	23	15,622	12,971	1,924	727	40.4	30.4	7.0	3.0
岡山県	17	180	1	6,687	5,783	901	2	58.8	45.2	10.4	3.2
広島県	8	99	3	5,223	5,027	194	2	49.9	36.9	10.2	2.8
山口県	15	202	10	14,028	13,241	758	29	41.4	33.9	6.0	1.5
中国	76	1,346	39	52,977	46,576	5,612	789	222.2	167.5	42.4	12.3
徳島県	14	105	16	6,734	5,270	1,464	-	31.0	16.8	13.6	0.6
香川県	11	177	1	8,470	7,493	976	0	25.9	19.8	6.1	0.0
愛媛県	15	199	5	8,174	6,443	1,604	127	45.1	17.4	26.9	0.8
高知県	19	205	-	6,446	5,848	585	13	29.7	21.3	7.3	1.1
四国	59	686	22	29,824	25,054	4,629	141	131.8	75.4	53.9	2.5
福岡県	21	150	7	9,711	8,430	1,281	-	72.1	56.3	15.2	0.6
佐賀県	18	560	18	26,818	23,292	3,522	3	54.3	41.6	12.4	0.2
長崎県	18	265	8	11,200	7,397	3,799	4	44.1	19.5	23.0	1.6
熊本県	38	485	36	48,353	37,369	9,363	1,622	119.1	58.1	29.9	31.1
大分県	11	122	5	5,236	4,722	498	16	60.1	36.2	15.2	8.7
宮崎県	17	183	6	7,752	5,409	2,341	2	62.5	32.4	28.2	2.0
鹿児島県	30	257	18	16,071	10,542	5,522	7	106.2	32.9	67.2	6.1
九州	153	2,022	98	125,141	97,161	26,326	1,654	518.3	277.0	191.0	50.3
沖縄県	13	20	17	8,098	106	7,921	71	43.0	1.0	30.9	11.1
全国計	873	11,476	483	637,237	533,003	98,903	5,331	4,208.0	2,245.2	1,238.6	724.2

※1 取組面積は、取組組織が事業計画に位置付けて施設の長寿命化の活動を実施する農用地の面積。

※2 「広域活動組織」とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 対象農用地とは、資源向上支払交付金の算定の対象となる農用地で、農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第8条第2項第1号に定める農用地区域内の同法第3条第1号に定める農用地。

※4 対象農用地面積は、「平成26年の農用地区域内の農地面積調査(農村振興局調べ)」における「農地面積」に「農用地区域内の採草放牧地面積」を加えた面積。

※5 取組面積および交付金額は、都道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※6 本表は、平成27年度の取組状況(平成28年3月31日時点)の実績値。

Ⅲ. 資源向上支払(長寿命化)の都道府県別取組状況

3. 対象施設数、補修・更新等実施施設(平成27年度)

都道府県名	施設の長寿命化のための活動					
	対象施設数			補修・更新等実施施設数		
	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
北海道	112	72	5	15	3	1
青森県	104	9	3	16	0	-
岩手県	2,314	840	631	111	11	45
宮城県	41	0	9	18	0	2
秋田県	239	30	27	35	3	4
山形県	1,294	444	22	113	48	2
福島県	50	19	17	19	2	9
東北	4,042	1,341	709	312	65	62
茨城県	1,579	536	95	32	5	7
栃木県	319	74	16	20	7	-
群馬県	338	65	20	8	1	4
埼玉県	93	7	20	6	0	1
千葉県	242	108	23	21	11	3
東京都	-	-	-	-	-	-
神奈川県	6	5	-	1	-	-
山梨県	101	59	17	6	3	-
長野県	939	242	87	31	7	10
静岡県	495	90	16	7	3	-
関東	4,111	1,186	294	132	38	25
新潟県	1,372	491	117	92	37	15
富山県	106	26	15	15	6	-
石川県	43	33	18	9	8	1
福井県	793	288	80	56	19	7
北陸	2,314	838	230	172	70	23
岐阜県	950	380	83	44	14	5
愛知県	723	39	40	29	3	7
三重県	198	71	43	11	4	4
東海	1,871	490	166	85	21	16
滋賀県	93	-	-	14	-	-
京都府	435	323	147	35	25	42
大阪府	-	-	-	-	-	-
兵庫県	1,223	610	964	70	44	143
奈良県	189	152	116	7	11	116
和歌山県	64	34	63	4	2	11
近畿	2,005	1,119	1,290	130	82	312
鳥取県	415	186	52	38	16	14
島根県	263	197	151	31	31	19
岡山県	129	80	34	12	10	6
広島県	70	63	29	6	6	-
山口県	221	190	55	19	28	9
中国	1,098	716	321	106	90	48
徳島県	111	17	37	8	4	10
香川県	142	61	111	15	5	12
愛媛県	63	25	38	11	4	13
高知県	115	66	4	19	9	-
四国	430	168	190	54	22	35
福岡県	298	44	29	16	4	2
佐賀県	272	166	58	48	32	11
長崎県	166	69	118	16	7	39
熊本県	1,692	924	214	82	46	27
大分県	216	141	13	8	3	-
宮崎県	55	40	13	11	9	2
鹿児島県	574	329	32	-	-	-
九州	3,273	1,711	477	181	99	81
沖縄県	96	146	124	0	1	8
全国計	19,352	7,787	3,806	1,185	491	611

※1 「施設の長寿命化のための活動」とは、水路・農道等施設の補修・更新等を行うことにより、施設の長寿命化を図るための活動。

※2 対象施設数および実施施設数は、都道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※3 本表は、平成27年度の取組状況(平成28年3月31日時点)の実績値。

IV. 資源向上支払(地域資源保全プランの策定、活動組織の広域化・体制強化) の都道府県別取組状況

市町村数、取組組織数(平成27年度)

都道府県名	地域資源保全 プランの策定		活動組織の 広域化・体制強化	
	市町村数	取組組織数	市町村数	取組組織数
北海道	-	-	1	1
青森県	-	-	-	-
岩手県	-	-	1	1
宮城県	-	-	1	1
秋田県	-	-	-	-
山形県	-	-	1	1
福島県	-	-	1	1
東北	-	-	4	4
茨城県	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-
関東	-	-	-	-
新潟県	2	3	2	2
富山県	-	-	1	2
石川県	-	-	-	-
福井県	4	4	5	5
北陸	6	7	8	9
岐阜県	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-
東海	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-
京都府	-	-	3	4
大阪府	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-
近畿	-	-	3	4
鳥取県	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-
岡山県	-	-	1	2
広島県	-	-	-	-
山口県	-	-	2	2
中国	-	-	3	4
徳島県	-	-	2	4
香川県	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-
四国	-	-	2	4
福岡県	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	2
大分県	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	4
鹿児島県	-	-	1	1
九州	-	-	1	7
沖縄県	-	-	-	-
全国計	6	7	22	33

※1 「農村環境保全活動」は、活動組織が複数項目を実施できるため、実施件数の合計は組織数とは一致しない。

※2 「地域資源保全プランの策定」とは、広域活動組織が管理する水路・農道等施設のリスク管理及び施設のより安定的な機能維持のため、施設の機能保全のサポートの整備等を図るための計画策定の取組。

※3 「活動組織の広域化・体制強化」とは、広域活動組織の設立又は活動組織の特定非営利活動法人化を行う取組。

※4 本表は、平成27年度の取組状況(平成28年3月31日時点)の実績値。

V. 多面的機能支払交付金の交付金額

都道府県名	交付金額 (百万円)
北海道	11,041
青森県	2,012
岩手県	4,847
宮城県	2,596
秋田県	4,412
山形県	4,758
福島県	2,595
東北	21,219
茨城県	1,753
栃木県	2,166
群馬県	712
埼玉県	471
千葉県	1,490
東京都	0
神奈川県	28
山梨県	387
長野県	2,061
静岡県	716
関東	9,784
新潟県	6,928
富山県	2,010
石川県	1,187
福井県	2,275
北陸	12,400
岐阜県	1,661
愛知県	1,934
三重県	1,361
東海	4,956
滋賀県	1,457
京都府	1,293
大阪府	40
兵庫県	3,878
奈良県	360
和歌山県	385
近畿	7,411
鳥取県	1,047
島根県	1,614
岡山県	849
広島県	1,063
山口県	1,521
中国	6,094
徳島県	671
香川県	900
愛媛県	935
高知県	647
四国	3,153
福岡県	1,992
佐賀県	2,661
長崎県	1,020
熊本県	4,114
大分県	1,116
宮崎県	1,107
鹿児島県	2,031
九州	14,041
沖縄県	479
全国計	90,579

※1 交付金額は、国と地方公共団体が交付（交付割合が1：1）した額の合計である。

※2 交付金額は、都道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※3 本表は、平成27年度の取組状況（平成28年3月31日時点）の実績値。